

## ロシア経済の現状と展望

亀田進久

## 目次

はじめに	3 安定化基金の形成
I 統計資料に見るロシア経済の概観	IV プーチン戦略と改革の動向
1 2000年以降の統計数値の考察	1 ロシア連邦大統領教書
2 地域別指数の考察	2 GDP 倍増計画
II ロシア経済の復興	3 改革の動向
1 ロシア経済への視点	V IT産業の興亡
2 国際石油価格の高騰と原油生産動向	1 IT産業の現状と今後
3 為替動向と通貨バスケット制への移行	2 e-ロシア計画
III TEK <sup>(1)</sup> マネーとその影響	3 構造転換への展望
1 財政の動向	おわりに
2 連邦対外債務問題の消滅	

## はじめに

2004年、2005年、2006年——と、日ロにとって記念碑的な年が続く。2004年は「日露戦争」開戦100周年で、2005年は終戦100周年となる。従って、読売新聞社と中央公論社主催による本年5月の『日露戦争100周年記念シンポジウム<sup>(2)</sup>』は、終戦100周年を記念して開かれたことになる。

2005年はまた、「日露和親条約」(1855年2月7日締結)から150年目の節目であるとともに、

第二次世界大戦末期の日ソ開戦から60年目に当たっている。更に2006年は「戦後の両国国交を再開し、平和条約締結時の歯舞、色丹2島の引き渡しを約した日ソ共同宣言から50年」<sup>(3)</sup>に当たる。こうした中、日本側では日ロ友好促進、日ロ貿易の飛躍を期待する機運が高まったが、そのような期待は日ロ関係の現実を上滑りしている感が否めない。

ロシアに目を転じると、本年5月9日、例年通り対独戦勝式典が開催された。例年と違う点は、世界50カ国以上の首脳をモスクワに招いて

(1) 燃料エネルギー複合体 Топливо-энергетический комплекс の英語表記

(2) 本シンポジウムは5月27日開催され、6月11日午後5時からNHK衛星第2「BSフォーラム」でも放送された。また5月23～26日には、三田の慶応大学で同大学東アジア研究所などが主催した国際学術会議「第0次世界大戦」が非公開で開催された(「戦争責任、見方様々」『読売新聞』2005.6.10)。

(3) 大野正美「日ロと両国関係」『第1回日ロ学術・報道関係者会議「北東アジアの発展と安定」報告集』2004.3, p.20.

60周年式典を開催したことである<sup>(4)</sup>。一方、日ロ関係については、友好促進を示すメッセージは殆ど発せられなかった。あるロシアの新聞は、成長著しい中国がロシアから輸出用原油のすべてを吸い上げることで、シベリアと極東が中国の支配下に置かれる危険性があるにも拘らず、「日本との神話的友情のために、4島を犠牲に供するつもりなどクレムリンにはない」<sup>(5)</sup>と書いている。その新聞は北海道に特派員を送り、北方領土問題に関する取材ルポを連載したが、前向きな印象を与えるものではなかった<sup>(6)</sup>。

日ロ関係が政治面でも経済面でも停滞していた中で、「2004年10月14日、世界に衝撃が走った<sup>(7)</sup>」。モンゴルの東端から北朝鮮の図們江に至る中ロ東部国境地帯に残された最後の係争地、アルゲン河のアバガイド島（ロシア名はポリショイ島）と、アムール河とウスリー河の合流点にあるヘイシャーズ島（ロシア名で、西側をタラバロフ島、中央部から東側をポリショイ・ウスリースキー島）の帰属問題が最終決着し、プーチン大統領と胡錦濤国家主席が「歴史的快挙、双方の

勝利」と高らかに謳いあげたのである<sup>(8)</sup>。

その後、中ロ間の親密化が進展する。本年6月2日にはブラジルを除くBRICs（近年、経済成長の著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を取って、こう呼ぶ。）3カ国の外相がウラジオストクに集い、①国連の強化、②エネルギー、運輸、ハイテク分野での経済協力、③津波などの自然災害防止のための機構構築の検討—などで合意した<sup>(9)</sup>。7月1日には、モスクワでプーチン大統領と胡錦濤国家主席との会談が行われ、『21世紀の国際秩序に関する共同宣言』が調印された。同時にその際、ロスネフチと中国国営石油天然ガス集团公司（CNPC）との間でロシア産石油供給の長期協力文書が取り交わされるなどした<sup>(10)</sup>。7月5日にはカザフスタンの首都アスタナで、上海協力機構（SCO）<sup>(11)</sup>の会議が開催され、プーチン大統領と胡錦濤国家主席は、SCO加盟諸国からの米軍撤退や国連改革反対の共同宣言を採択した。翌日、プーチン大統領はスコットランドの保養地グレンイーグルズで開幕されたサミットに出

(4) 「対独戦勝60周年式典」関係の新聞記事は沢山あるが、「旧ソ連対独戦勝60周年」『朝日新聞』2005.5.7；「対独戦勝60年」『読売新聞』2005.5.8；「終戦60年 意味問い直す欧州」『朝日新聞』2005.5.10. を例示する。

(5) В. Цепляев, "Курилы Японские хитрости." *Аргументы и факты*, №14 (1275), Апрель 2005. (V. ツェプリャエフ「クリル諸島—日本の老獪さ」『論拠と事実』14号(1275号), 2005.4.)

(6) Г. Зотов, "Друг, оставь пол-Курил!" *Аргументы и факты*, №15 (1276), №16 (1277) 2005.4. (G.ゾートフ「友よ、4島を返せ」『論拠と事実』15号(1276号), 16号(1277号), 2005.4.)

(7) 岩下明裕「中ロ国境秘話」『第2回日ロ学術・報道関係者会議「北東アジアの発展と安定」報告集』日本対外文化協会編, 2005.3, p.136.

(8) 中ロの国境画定については、前掲注(7)以外に、以下のものがある。岩下明裕「中・ロ国境問題はいかにして解決されたのか?」『法政研究』71(4), 2005.3, pp.597-614; 岩下明裕『中・ロ国境4000キロ』角川書店, 2003.3.

(9) 「<中印露>3カ国外相が会談、エネルギー開発などで協力確認」『毎日新聞』2005.6.2.

<<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/p20050602k0000e030017000c.html>>

(10) 「中ロ首脳会談 資源巡り積極外交」『毎日新聞』2005.7.2; 「中ロ、米の一極主義けん制」『日本経済新聞』2005.7.2.

(11) 中国、ロシアと中央アジア4カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）の6カ国で構成される。1996年に初めて、域内安全保障問題を話し合うため、ウズベキスタンを除く5カ国の首脳が集まって首脳会議を開き、以後「上海ファイブ」と呼ばれたが、2001年にはウズベキスタンを加え、機構に格上げされた（「中ロと中央アジア4カ国」『朝日新聞』2005.7.6; 「中ロ、米軍撤退促す」『日本経済新聞』2005.7.6）。

席し、8日に行われた記者会見で、シベリア原油を極東に運ぶパイプライン計画について、日本側の要望を退け、既存原油を中国に送るルート建設を優先する方針を明言した<sup>(12)</sup>。更に衝撃的だったのは、8月18～25日にロシア軍1800名、中国軍8200名が参加して、ウラジオストクを皮切りに、中国・山東半島沿岸、黄海地域などで初の合同軍事演習が行われたことである<sup>(13)</sup>。ロシアと中国の蜜月ぶりはここまで来ていた。

しかし先に紹介したロシアの新聞記事を見れば、将来におけるシベリアと極東の支配権の問題を巡って、ロシアには根深い対中警戒感が潜んでいるように思われる。折しも、本年6月14日、プーチン大統領の出身地サンクトペテルブルク郊外で、トヨタ自動車のロシア工場の起工式が行われた。その際、プーチン大統領自身が起工式に出席し、日ロ経済協力の可能性に触れ、11月の日本訪問を約束したのは、瞠目すべきことであった<sup>(14)</sup>。それが膠着した日ロ関係の突破口となることが期待される

本稿は、我が国経済および日ロ関係にも影響を及ぼすロシア経済の現状と今後を展望したものである。

## I 統計資料に見るロシア経済の概観

### 1 2000年以降の統計数値の考察

表1は、筆者が主にロシア連邦国家統計局の資料をもとに作成したものである。GDPについては、表では実数を挙げたが、成長率の推移を示せば、対前年比で、2000年が10.0%、2001年が5.1%、2002年が4.7%、2003年が7.3%、2004年が7.1%となる<sup>(15)</sup>。

GDPについては、ロシアでは部門別の生産は基本価格で表示され、総計額が市場価格で表示される。その関係は市場価格＝基本価格＋純商品税で、純商品税＝商品税－商品補助金で表現される<sup>(16)</sup>。2004年のGDPをこの式で示せば、GDP総計額16兆7790億ルーブル＝基本価格14兆6370億ルーブル＋純商品税2兆1420億ルーブルとなる<sup>(17)</sup>。ちなみに、基本価格部分は財の生産とサービスの生産から成る。財の生産は工業、農業、建設でほぼ99%を構成し、市場サービスは交通・通信と商業、外食産業、半製品分野が大きなウェイトを成す<sup>(18)</sup>。

固定資本への投資は対前年比で2000年が17.4%、2001年が10.0%、2002年が2.8%、2003年が12.5%、2004年が10.9%の伸びで、2002年を

(12) 「シベリア油送管は中国優先 プーチン大統領が明言」『共同通信』2005.7.9

<<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050709-00000043-kyodo-int>>

(13) 「中ロ、あす初の軍事演習」『日本経済新聞』2005.8.17.; 「中ロ、18日初の軍事演習 台湾に圧力、日米を意識」『共同通信』2005.8.17 <<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050817-00000198-kyodo-int>>; 「中国、日米をけん制」『読売新聞』2005.8.19.; 「台湾にらみ協力誇示」『朝日新聞』2005.8.26

(14) 「トヨタがロシア工場起工式 大統領が異例の出席」『日本経済新聞』2005.6.14 <<http://www.nikkei.co.jp/news/past/honbun.cfm?i=STXKC0693+14062005&g=MH&d=20050614>>; 「ロシア投資 日本企業動く」『日本経済新聞』2005.6.15.; 「領土問題なお隔たり」『毎日新聞』2005.6.16.; 「トヨタがロシア組立工場起工式、07年に生産開始」『ロイター』2005.6.15 <[http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-06-15T083242Z\\_01\\_NOO\\_TR\\_RTRJONC\\_0\\_JAPAN-179586-1.html](http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-06-15T083242Z_01_NOO_TR_RTRJONC_0_JAPAN-179586-1.html)>

(15) Федеральная служба государственной статистики (ロシア連邦国家統計局) のサイト中で、<[http://www.gks.ru/bgd/free/b01\\_19/IsWPrx.dll/Stg/d000/i000030r.htm](http://www.gks.ru/bgd/free/b01_19/IsWPrx.dll/Stg/d000/i000030r.htm)> を参照せよ。

(16) 久保庭真彰「6章 ロシアの産業構造と経済発展」望月喜一ほか編『講座 スラブの世界6 スラブの経済』弘文堂、p.206.

(17) 前掲注(15)に同じく、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IsWPrx.dll/Stg/12-01.htm>>

(18) 同上、<[http://www.gks.ru/bgd/free/b01\\_19/IsWPrx.dll/Stg/d000/i000030r.htm](http://www.gks.ru/bgd/free/b01_19/IsWPrx.dll/Stg/d000/i000030r.htm)>

表 1. 2000年以降のロシアの社会経済発展指数

	単 位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年 第1四半期
GDP (市価で)	10億ルーブル	7,306	8,944	10,818	13,201	16,779	4,364.9
2000年の GDP に基づく実質 GDP (市価で)	10億ルーブル	7,306	7,678	8,042	8,633	9,249	--
固定資本への投資 (実勢価格で)	10億ルーブル	1,165	1,505	1,762	2,186	2,728	--
家計の最終消費	10億ルーブル	3,814	5,014	6,395	7,702	9,375	--
通貨供給量 M2	10億ルーブル	714.6	1,154.4	1,612.6	2,134.5	3,212.7	4,363.3
工業の組織数	1000、年末	161	155	151	145	151	--
工業生産高	10億ルーブル	4,763	5,881	6,868	8,498	11,209	--
労働者の月平均名目給与	ルーブル	2,223.4	3,240.4	4,360.3	5,498.5	6,831.8	--
消費者物価指数	対前年12月比	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	107.3*
民間部門の資本純持出	10億ドル	24.8	14.9	8.2	2.1	8.0	--
金外貨準備	10億ドル	28.0	36.6	47.8	76.9	117.4	--
年金の月平均額	ルーブル	694.3	1,024	1,379	1,637	1,915	--
一人当たり最低生活費	ルーブル/月	1,210	1,500	1,808	2,112	2,376	--
最低生活費より低い所得の人口数	100万人	41.9	39.4	34.6	29.3	25.5	--
所得格差係数	倍 数	13.9	14.0	14.0	14.5	14.8	--
経済活動人口	1000名	71,464	70,968	71,919	72,835	72,909	73,600*
うち、被雇用者	1000名	64,465	64,664	65,766	67,152	67,134	68,000*
失業者	1000名	6,999	6,303	6,153	5,683	5,775	5,600*
出 生 数	1000名	1,266	1,312	1,397	1,477	1,508	478**
死 亡 数	1000名	2,225	2,255	2,332	2,366	2,298	797**

\*2005年5月現在の数値、\*\*2005年1-4月の統計

除き、相当の伸びと言える<sup>(19)</sup>。2004年の投資家別内訳を見ると、国内が85%、外国が5.6%、内外の共同投資が9.4%である。国内では、民間投資が対投資総額比で、2000年の29.9%から2004年の47.5%へと急伸しているのに対し、国の投資が2000年の23.9%から2004年の17.5%に落ちている点に特徴がある<sup>(20)</sup>。

外国投資家の投資総額は、2000年が109億5800万ドル、2004年が405億900万ドルと、右肩上がりでほぼ3.7倍となっている。うち、直接投資は2000年が44億2900万ドル、2004年が94億2000万ドルで、ほぼ倍増しているが、投資全体の伸びには及ばない。直接投資の対投資総額比は2000年が40.4%なのに、2004年は23.3%と落ち

ている。証券投資は2000年が1億4500万ドル、2004年が3億3300万ドルとまだまだ少ない<sup>(21)</sup>。

家計の最終消費の対 GDP 貢献度は、2000年が52.3%、2001年が55.8%、2002年が59.2%、2003年が58.1%、2004年が56.7%である。また対前年比での伸びは2000年が5.9%、2001年が8.2%、2002年が7.7%、2003年が6.9%、2004年が10.0%と、いずれも相当の伸びを示している<sup>(22)</sup>。

2004年の工業生産を分野別比率で見ると、電力が7.6%、燃料産業が17.1%、鉄鋼産業が8.2%、非鉄産業が10.3%、化学・石油化学産業が7.2%、機械製造・金属加工業が22.2%、林業・パルプ産業等が4.3%、建材業が2.9%、軽工業が1.4%、食品産業が15.4%等となる<sup>(23)</sup>。

(19) 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/23-02.htm>>

(20) 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/23-04.htm>>

(21) 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/23-12.htm>>

(22) 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/07-01.htm>>

(23) 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/14-02.htm>>

労働者の月平均名目給与は、2004年には6,832ルーブルとなったが、分野別に見れば、ガス産業の33,747ルーブルを筆頭に、石油採掘業の23,726ルーブル、金融・保険の17,042ルーブル、石油加工業の14,072ルーブル、非鉄産業の13,449ルーブル、資源調査・気象観測等の11,338ルーブル、石炭産業の10,418ルーブルと続いている。これに対し、農業の2,778ルーブルを底に、軽工業の3,362ルーブル、教育関係の4,254ルーブル、文化・芸術関係の4,289ルーブル、保健・体育・社会保障関係の4,745ルーブル、商業（卸売・小売）等の4,923ルーブルが下位を占めている<sup>(24)</sup>。

価格変動については、表では消費者物価指数を挙げたが、生産者価格指数も紹介しておく。まず工業製品では、2000年が31.6%、2001年が10.7%、2002年が17.1%、2003年が13.1%、2004年が28.3%の上昇だった。次に農産品だが、2000年が36.5%、2001年が25.2%、2002年が3.2%、2003年が8.6%、2004年が27.9%の上昇だった。建設関係では、2000年が35.9%、2001年が14.4%、2002年が12.6%、2003年が10.3%、2004年が14.9%の上昇である<sup>(25)</sup>。

経済活動人口数は2004年5月末現在で、総人口の51%に当たる7360万人となった。そのうち56.7%が大中の企業に就職している。2005年5

月末現在の失業率はILO算定方式で7.7%、実数で560万人である。但し、国家雇用局に登録された失業者数は190万人で、うち32万強がチェン共和国の労働者だった<sup>(26)</sup>。

## 2 地域別指数の考察

表2はロシアの7つの連邦管区にそって、左端の主題を100分比で示したものである。面積を例に取れば、約1700万km<sup>2</sup>の面積（世界最大で、アメリカ合衆国のほぼ2倍、全欧州連合加盟諸国（EU25）の約4倍）のうち、シベリアと極東で66%を占め、それ以外で34%を占めている。しかし人口は、1億4320万人（2005年5月1日現在）のうち、80%はヨーロッパ・ロシアに居住し、20%だけがシベリアと極東に住んでいる。全人口の4分の3は都市住民である。

GDPについては、ヨーロッパ・ロシアが80%以上を占め、シベリア・極東は20%弱にすぎない。工業生産についても、ヨーロッパ・ロシアで80%以上を産出し、シベリアと極東の比重は20%弱にすぎない。石油採掘は、ウラル管区が突出しており、これとヴォルガ管区を足せば、殆ど90%に達する。ウラル産石油はロシアを代表する銘柄である。

輸出入については、本表からは伺えないが、分野別に見ると、極端な特徴が存在する。輸出

表2. ロシアの地域別指数7連邦管区

(単位：%)

	中央管区	北西管区	シベリア管区	南管区	ヴォルガ管区	ウラル管区	極東管区
面積	4	10	30	3	6	11	36
人口	25	10	14	15	22	9	5
GDP	33	10	11	8	18	15	5
工業生産	23	12	12	6	23	19	5
石油採掘	0	4	3	3	22	67	1
輸出	32	9	11	4	17	24	4
輸入	53	20	6	6	7	5	3

出典：K.リウフト「ロシアは情報社会への途上にあるか？」『経済の諸問題』No.4, 2005, p.113 (K.Лихто, "Россия на пути к информационному обществу" *Вопросы экономики*, No.4, 2005, p.113)

(24) 同上, <<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/07-09.htm>>

(25) 同上, <<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IswPrx.dll/Stg/24-01.htm>>

(26) 同上, <[http://www.gks.ru/bgd/free/b05\\_00/IswPrx.dll/Stg/d050/i050170r.htm](http://www.gks.ru/bgd/free/b05_00/IswPrx.dll/Stg/d050/i050170r.htm)>

は鉱物製品が圧倒的で、2003年は全体の57.3%、2004年が57.7%を占めた。それに続くのが機械・設備・輸送機器だが、2003年が9.0%、2004年は7.8%に過ぎない。他方、輸入は機械・設備・輸送機器が圧倒的で、2003年が37.3%、2004年が41.2%である。次に来るのが食料品・農業原料（織物を除く）で、2003年が21.1%、2004年が18.3%とる。やや減少している。

## II ロシア経済の復興

### 1 ロシア経済への視点

本年5月12日、九段の日大会館大講堂で、ソ連の最初にして最後の大統領となったミハイル・ゴルバチョフ氏の講演会が開催された。「ペレストロイカ20周年記念」と銘打ったその講演会で、氏は『世界の平和と維持』というテーマで、ペレストロイカが果たした歴史的意義等について蘊蓄の深い話をした。但し、経済については、最後にたった一言、ごく最近になってようやく、ロシアの社会経済に発展の基盤が生まれつつある、と付け加えただけだった。

ペレストロイカはソ連の衰退を救えなかった。1991年12月、ボリス・エリツィン初代ロシア連邦大統領の主導した独立国家共同体が成立すると、ソ連は呆気なく自壊した。新生ロシアは、社会主義的な国家統制経済から自由主義的市場経済への移行に着手したが、価格の自由化や財政改革を優先させた急進的なショックセラピー政策を採用したところ、のっけから躓いてしまった。以後、14年の歳月が流れたが、昨年5月26日プーチン大統領は、ポスト共産主義時代の経済動向を3つの時期に区分した。第1期は旧経

済制度の解体期、第2期は古い建物の破壊によって生じた瓦礫を片付ける時期、第3期がここ4年間のロシア経済の成長期である<sup>(27)</sup>。

ロシア連邦政府附属国民経済アカデミー総裁のヴェ・マウ教授は、ひとつの仮説と断りながら、プーチン大統領とは異なる区分を行った<sup>(28)</sup>。

第1期は市場デモクラシーの主要制度が設けられ、マクロ経済と政治の安定が復活した時期で、概ね1999年までに完了した。第2期は1999-2002年の時期で、第1期が危機の時代であったとすれば、この時期は復興の時期であり、民法典、税法典、予算法、労働法、土地法等の作成に注意が割かれ、規制緩和が着手され、予算間の関係が整理された。WTO加盟交渉が進展し、生産力の更新が始まり、中央銀行の金外貨準備が急増し、インフレも収まっていった。この復興的成長期の課題は2003年には終息し、その後には投資による成長という第3期が始まった——というのである。第3期の優先的課題は、2004年のロシア連邦大統領教書にある通り、教育、厚生、住宅政策、その他の社会保障政策である<sup>(29)</sup>。

マウ教授の説明では、第2期と第3期との境界が必ずしも明確ではない。また2004年と2005年上半期のGDP成長率の鈍化は、なにによるのかという疑問も湧く。更に、マクロ経済的安定を得たとはいえ、ロシア経済にはなにか根本的な欠陥が隠されているのではないか等、様々な疑問に留意しつつ、以下、ロシア経済の動向を追ってみよう。

### 2 国際石油価格の高騰と原油生産動向

1998年8月にロシアで通貨危機が発生し、国

(27) 「プーチン大統領教書演説」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.866, 2004.8. pp.36-48 ("Послание Президента РФ Федеральному Собранию в 2004 году." *Российская газета*, 2004.5.27.

(28) В Мау, "Экономическая политика в 2004 году: поиск модели консолидации роста." *вопросы экономики*, No.1, 2005, pp.6-8 (ヴェ・マウ「2004年の経済政策：発展強化モデルの探求」『経済の諸問題』No.1,2005, pp.6-8)

(29) 同上, p.9-10.

内債400億ドルのデフォルト（債務不履行）、ルーブルの平価切り下げが行われる中、多数の銀行が倒産し、国民が財産を失った。翌年の経済見通しは絶望的であったが、年央から国際石油価格の上昇という神風が起き、またルーブルの対米ドル下落率が年間346%に達した（1997年末が1ドル=5.94ルーブルで、1998年末は1ドル=20.65ルーブル<sup>(30)</sup>）ため、ロシア国内の輸入代替産業が復調した。しかもその後も国際石油価格は右肩上がりですり上がり、ロシア経済の奇跡的復興の牽引車になった<sup>(31)</sup>。

原油の世界市場は、北米のニューヨーク・マーカンタイル取引所 [NYMEX]（指標銘柄はテキサス産軽質油（WTI）で、数年前からロンドン国際石油取引所 [IPE] の銘柄も扱う）、欧州の IPE（指標銘柄は北海ブレント）、アジアの東京工業品取引所（指標銘柄はドバイ・オマーン原油）から成る<sup>(32)</sup>。表3は、そのうち北海ブレントと中東石油に対比したロシア産ウラルスの価格動向を示している。今年に入っても中国、インドなどでの旺盛な需要増要因に対し、原油の採掘と輸送能力の増大への疑問、北海油田の減産、中東の地政学的不安、ヴェネズエラのスト、自然現象等の供給面のタイト化によって、原油価格

表4. 2002年から2005年にかけての原油等の生産

	(対前年同期比%)			
	2002	2003	2004	2005. 第1四半期
原油、ガス・コンデンサートを含む	109.0	111.0	108.9	102.7
原油の一次加工	103.3	102.7	102.6	105.3
ガソリン	104.9	101.2	103.8	105.3
ディーゼル燃料	104.7	102.0	102.7	106.8

出典：移行期経済研究所「ロシアの経済政治状況、2005年7月」<<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-05.pdf>>

は高値追いを続け、8月10日にはIPEの北海ブレントが初めて1バレル63ドル台を記録した<sup>(33)</sup>。他方、WTI価格はメキシコ湾岸を襲った大型ハリケーンのため、8月28日にはNYMEXで史上初めて1バレル70ドルを超えた<sup>(34)</sup>。

ロシアの原油生産はここ3年8.9%~11%の間で伸びてきたが、今年に入って急落している。プーチン大統領はグレンイーグルスサミットで、現在の原油生産量が年産4億7000万トン（日量940万バレル）、輸出量2億3000万トンの水準にあるとした上で、輸出を2億5000~7000万トンに拡大する計画を公にした<sup>(35)</sup>。その発言と踵を接して、ロシア連邦経済発展貿易省は本年8月に発表したレポートで、今年の年間生産量を4億7400万トン（日量952万バレル）、2006年に

表3. 2002年から2005年にかけての国際石油価格

	(単位：米ドル/1バレル)							
	2002	2003	2004	2004. 第1四半期	2005. 第1四半期	2005.4	2005.5	2005.6
北海ブレント価格	25.0	28.8	38.8	44.0	47.5	51.8	48.6	54.4
ロシア産 Urals 価格	23.7	27.0	34.5	38.6	43.1	47.9	45.8	51.4
OPEC バスケット価格	24.3	28.1	36.1	40.0	43.7	49.6	47.0	52.0

出典：移行期経済研究所「ロシアの経済政治状況、2005年7月」<<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-05.pdf>>

(30) D.ヴォロンツォフ「2004年のロシアの金融市場」『ロシア東欧貿易調査月報』50(4), 2005.4, p.27.

(31) 外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/keizai.html>> を参照。

(32) 「東京工業品取引所原油先物の最終決済価格およびアジア向け DD 原油価格」東京工業品取引所 HP を参照。  
<[http://www.tocomo.or.jp/jp/souba/crude\\_oil/doc/oilkeizai200408\\_j.pdf](http://www.tocomo.or.jp/jp/souba/crude_oil/doc/oilkeizai200408_j.pdf)>

(33) 「英、原油純輸入国転落も」『日本経済新聞』2005.8.10.

(34) 「NY原油、70ドル突破 4ドル急騰で最高値更新」『共同通信』2005.8.29 <<http://news.goo.ne.jp/news/kyodo/keizai/20050829/20050829a2110.html?C=S>>; 「ハリケーン「カトリナ」、米国の原油・天然ガス生産に打撃」『ロイター』2005.8.29. <<http://news.goo.ne.jp/news/reuters/keizai/20050829/JAPAN-185939.html?C=S>>

(35) 「ロシア大統領、石油・ガス輸出拡大」『日本経済新聞』2005.7.9.

は日量964－978万バレル、2007年は980－994万バレル、2008年は994－1010万バレルとする極めて楽観的な見通しを公表した。しかし実際には、今年1－7月の平均日量は935万バレルで、経済発展貿易省が示した年間目標の達成は、極めて難しい<sup>(36)</sup> のが実状である。

### 3 為替動向と通貨バスケット制への移行

ロシア連邦中央銀行はルーブルの為替レートの形成、その安定性の保障、外国為替全般の調整と管理、貨幣・信用政策によるインフレ対応を主な役目としている<sup>(37)</sup>。

表5は、ルーブルの対米ドル為替レートの変遷を示している。既述の通り、ルーブルの対米ドル為替レートは、97年末に1ドル＝5.94ルーブルであったが、98年8月の通貨危機で同年末には1ドル＝20.65ルーブルに下落した。この下落傾向は名目上2002年まで続き、2003年から反転して上昇に転ずる。他方、インフレ率を勘案したルーブルの実質為替レートは、2002年が9.17%のルーブル高となった<sup>(38)</sup>。2003年と2004年は名目上もルーブル高となったが、前者は実

質で20.86%の上昇で、ロシア中銀は急激なルーブル高を防止するためドル買い介入を行った<sup>(39)</sup>。後者は、年末には2000年の水準である1ドル＝27.75ルーブルになり、実質で18.54%上昇し、ロシア中銀がマクロ経済的均衡から設定した1ドル＝28ルーブルの下限を突破した<sup>(40)</sup>。国際石油価格の上昇とロシアのTEK産業の利益増を考えれば、ルーブル高は当然の帰結だが、ルーブルがこの水準に落ちつくのであれば、ロシアの原油、ガス、鉱物資源等の輸出を支え、後押ししたのは容易に想像できるところである。

ところで、対米ドルによる為替相場管理方式は今年の1月に終了し、2月1日からドルとユーロの比率を9:1とする通貨バスケット方式が採用された。理由はロシアの貿易に占めるEUの比重の高さ、ユーロの地位の向上にあった<sup>(41)</sup>。3月に入ると、ロシア財務省が今年のインフレ見通しを8.5%から10%に上方修正した。インフレを抑制するには、ロシア中銀はルーブル高を容認せざるをえないとの思惑が市場に走り、ルーブルは2000年7月以来の高値、1ドル＝27.55ルーブルをつけた<sup>(42)</sup>。その後、ロシア中

表5. 2000－2004年における米ドル・ルーブルの交換レートの推移

	2000	2001	2002	2003	2004
ルーブルの対米ドル・レート(年末)	27.89	30.14	31.78	29.45	27.75
ルーブルの対米ドル年間下落率(%)	4.3	7.0	5.2	-7.3	-5.8

出典：D.ヴォロンツォフ「2004年のロシアの金融市場」『ロシア東欧貿易調査月報』2005.4, p.32.

<sup>(36)</sup> 「ロシア、産油量が2008年に日量1000万バレルに」『ロイター』2005.8.18 <[www.excite.co.jp/News/economy/20050818165848/JAPAN-185030-1\\_story.html](http://www.excite.co.jp/News/economy/20050818165848/JAPAN-185030-1_story.html)>

<sup>(37)</sup> МЕршов, "Банковская система и развитие российской экономики" *Мировая экономика и между-народные отношения*, No.3, 2005, p.31. (エム・エルショフ「銀行システムとロシア経済の発展」『世界経済と国際関係』No.3, 2005, p.31)

<sup>(38)</sup> D・ヴォロンツォフ「2002年のロシアの金融市場」『ロシア東欧貿易調査月報』48(2), 2003.2, pp.30-31.

<sup>(39)</sup> D・ヴォロンツォフ「2003年のロシアの金融市場」『ロシア東欧貿易調査月報』49(3), 2004.3, p.3

<sup>(40)</sup> Институт экономики переходного периода "Российская экономика в 2004 году: тенденции и перспективы", *Вопросы экономики*, No.6, 2005, p.25. (移行期経済研究所「2004年のロシア経済」『経済の諸問題』No.6, 2005, p.25.)

<sup>(41)</sup> 「ロシアが通貨バスケット制 ドルとユーロ組み合わせ」『共同通信』2005.2.5.

<sup>(42)</sup> 「ロシア・ルーブル、2000年7月以来の高値—中銀は通貨高容認との観測」『ブルームバーグ』2005.3.10.

<sup>(43)</sup> 「ロシア中銀、通貨バスケットにおけるユーロの割合を引き上げ」『ロイター』2005.3.22.



銀は3月21日、通貨バスケットの構成をドル8割、ユーロ2割に変更した<sup>(43)</sup>。3月のインフレ率が年率13.3%という高い数値を示したことから、A・ウリュカエフ・ロシア中銀筆頭副総裁は4月12日、インフレ目標（8%に抑制）とルーブルの上昇が対立要因となった場合、最大10%のルーブル切り上げを容認する可能性がある<sup>(44)</sup>。同副総裁は4月27日には、通貨バスケット内のユーロ比率を2割から3割に引き上げ<sup>(45)</sup>、ルーブル高をその実効為替レート<sup>(46)</sup>の目標上昇率（9%）以内で容認すると述べて、4月12日の発言をほぼ踏襲したのである<sup>(46)</sup>。その後、8月1日から、通貨バスケットに占めるユーロの比率は、30%から35%に引き上げられた<sup>(47)</sup>。こうしてロシアの為替政策は、2003年まではルーブル安を基調とした現状維持の色彩が強かったものが、インフレ率の抑制を基調としたものに変化しつつある。

### III TEK マネーとその影響

#### 1 財政の動向

1998年の経済危機後、2000年からロシアの財政は黒字化した。国庫歳入は対GDP比で1997

年の39.3%から1999年の33.6%まで急落した後、2000-2003年には36.5%-37.6%に回復した。連邦国庫歳入も、危機以前には対GDP比で12.5%だったが、2001-2003年には16.7-17.8%となった。GDPも1999-2003年の間に38%増えた。その結果、99年末には対GDP比で85%を記録した国の債務は、2003年末には28%まで回復できた<sup>(48)</sup>。

GDPと国庫歳入の増大は、国際石油価格の高騰に刺激された結果だった。国庫歳入の80%以上が石油価格の上昇と関係している、という研究すらある<sup>(49)</sup>。ここで重要なのは、石油価格の高騰下では、石油・天然ガス会社の収益増大が国庫歳入に反映すること、90年代には地域に委ねられてきた徴税機能が中央直轄に移されたこと、連邦国庫に納付される石油輸出税の累進性の増大や鉱物採掘税が改正されたことである。石油1バレル当たり1ドルの価格変動は、拡大予算の歳入に対GDP比で0.45%の変動を与えと言われるほど、ロシアの財政は石油価格への依存度を高めた<sup>(50)</sup>。

2001年まで、石油とガスに対する税には物品税、地質探査控除、地下資源利用料、輸出税の4種類があったが、2002年初め、石油物品税と

(44) 「ロシア中銀副総裁：ルーブル相場の上昇容認も、インフレ鈍化に向け」『ロイター』2005.4.13.

<[charge.biz.yahoo.co.jp/vip/news/rtr/050413/050413\\_mbiz2450414.html](http://charge.biz.yahoo.co.jp/vip/news/rtr/050413/050413_mbiz2450414.html)>

(45) 「ロシア：通貨バスケットのユーロが3割まで増加へ」インタファクス」『ブルームバーグ』2005.4.27.

<<http://news.www.infoseek.co.jp/market/story.html?q=27bloomberg6Nhnz1N1KxQ&cat=10>>

(46) 「ロシア中銀、最大9%のルーブル上昇を容認も＝第1副総裁」『ロイター』2005.4.27.

<<http://news.goo.ne.jp/news/reuters/keizai/20050427/JAPAN-175847.html>>

(47) 「ロシア中銀、通貨バスケットに占めるユーロの割合を引き上げ」『ロイター』2005.8.2. <[http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-08-02T054757Z\\_01\\_NOOTR\\_RTRJONC\\_0\\_JAPAN-183535-1.html](http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-08-02T054757Z_01_NOOTR_RTRJONC_0_JAPAN-183535-1.html)>

(48) IMF "Russian Federation: 2003 Article IV Consultation-Staff Report", IMF Country Report No.03/144 <<http://www.imt.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03/44.ptf.>>, "Russian Federation: 2004 Article IV Consultation-Staff Report" IMF Country Report No.04/314 <<http://www.imt.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr04314.pdf>>

(49) Всемирный банк "Принципы финансирования структурных реформ", *Вопросы экономики*, No.6, 2005, p.5. (世界銀行「構造改革の財政原理」『経済の諸問題』No.6, 2005, p.5.) によれば、Kwon, G. "Post-crisis Fiscal Revenue Developments in Russia: From an Oil Perspective", *Public Finance and Management*, vol.3, No.4. 2003. の研究がある。

(50) 同上, p.4.

地質探査控除が廃止され、地下資源利用料はその性格が一変して、鉱物採掘税へと変化した。その鉱物採掘税と輸出税の税率は、国際石油価格に応じて変更されるようになった<sup>(51)</sup>。

2004年にも一連の税法が改正された。連邦政府と連邦構成主体の財政を集約する統合財政、連邦政府単独の連邦財政に対する歳入寄与度(各々19.7%と31.2%)でトップを占める付加価値税については、ベラルーシとの間で「発生国」方式から「指定国」方式への切替が行われ、2005年には同方式がウクライナ、カザフスタン、モルドワにも適用されることになった<sup>(52)</sup>。石油輸出税と鉱物資源採掘税については、本年4月に税率を上げた結果、1バレル=25ドルを越す分の収益の90%が税金に食われ、企業収益を圧迫するに到ったという<sup>(53)</sup>。

2004年末には連邦予算、地域(連邦構成主体)予算、地方(自治体)予算の間で種々の予算間調整が行われた。2005年予算(GDP予測値を18兆7200億ルーブルで試算し、歳入2兆2327億ルーブル(対GDP比11.93%)、歳出3兆479億ルーブル(対GDP比16.3%)で編成)の成立と平行して、11月22日にロシア連邦政府決定『諸地域に対する連邦財政支援基金の分配方法』<sup>(54)</sup>が承認され、連邦構成主体の予算確保を均す補助金の配分方法が法的根拠を得た。また12月23日の『2005年連邦予算法』<sup>(55)</sup>では、予算間関係の調整、様々

なレベルの国家権力機関等の権限分割と税収の再配分について改正が行われた。

## 2 連邦対外債務問題の消滅

国際石油価格の上昇を背景に、TEK中心の輸出による貿易収支の改善は顕著で、例えば、2003年は598億6000ドル、2004年は883億5000万ドルの黒字だった<sup>(56)</sup>。その結果、ロシア中銀で金外貨準備の蓄積が続き、同時に2003年には純資本流出がストップした。

2002年に、金外貨準備は366億ドルから478億ドルに伸び、水準的には輸入の6.6ヵ月相当(世界的には3ヵ月が最低基準とされる)になった<sup>(57)</sup>。2003年には1年間で1.5倍に増え、年末には769億ドルに達した。実はこの年、対外債務は支払のピークを迎える予定で、深刻な危機の到来が懸念されていたが、杞憂に終わった<sup>(58)</sup>。2004年末には、金外貨準備は1174億ドルに達し、一方対外債務は2004年1月1日で1197億ドル、2005年1月1日で1105億ドルまで減少した<sup>(59)</sup>。即ち2005年冒頭で、金外貨準備高が対外債務額を上回ったのである。それは理論上、ロシアは債権者の同意があれば、全債務を返済できる状況になったことを意味する。換言すれば、「2004年初頭から見られる石油価格の急上昇は、ロシアの国家債務を巡る状況を更に大きく改善したので、その問題はもはや恒常的には存在しなく

51) 田畑伸一郎「2002年におけるロシアの国家予算実績と税制改革の影響」<<http://www5.cao.go.jp/keizai/2003/0609symposium/summary.pdf>>

52) 前掲注(40), p.37.

53) 「ロシアの原油生産減速」『日本経済新聞』2005.4.23.

54) Постановление Правительства РФ от 22 ноября 2004 г. No 670 "о новой Методике распределения средств федерального Фонда финансовой поддержки регионов"

55) Федеральный закон РФ от 23 декабря 2004 г. No 173 "о Федеральном бюджете на 2005 г."

56) 「ロシアの貿易黒字883億ドル 04年、原油高で48.8%増」『共同通信』2005.2.25.

57) 前掲注(38), pp.32-33.

58) 前掲注(39), p.6.

59) Мст.Афанасьев, ИКривоогов, "управление с балансируемостью федерального бюджета: иностранный долг перед Россией" *Вопросы экономики*, No.4, 2005, p.5 (エム・アフナーシェフ、イ・クリボゴフ「連邦財政の均衡化の管理、ロシアに対する外国の債務」『経済の諸問題』No.4, 2005, p.5)

なった<sup>(60)</sup>」のである。

念のため、2004年1月1日現在の対外債務構成を確認しておく、① パリクラブ<sup>(61)</sup>・メンバー国477億ドル(40%)、② 非パリクラブ諸国70億ドル(6%)、③ 商業債務38億ドル(3%)、④ 国際金融機関121億ドル(10%)、⑤ ユーロ債権357億ドル(30%)他である。ちなみに、その時点でのロシアの対外債権は約850億ドルで、その内訳は① 独立国家共同体諸国33億ドル(4%)、② パリクラブ支援国50億ドル(6%)、③ パリクラブ非支援国762億ドル(90%)であった。しかしその4分の3はアフガニスタン、イラク、朝鮮民主主義人民共和国、キューバ、シリアの5カ国のもので、しかもロシアの対外債権の大部分(約66%)は、ソビエト・ルーブルと為替ルーブル(旧コメコン諸国間の決済用の国際通貨)という現存しない通貨で表示され、基準となる為替レートの再計算の問題を巡って、相当複雑な交渉が必要となってくる<sup>(62)</sup>。この問題はロシア連邦の国庫歳入問題に関係してくるが、ここではこれ以上触れない。

2005年に入っても、原油高騰による金外貨準備の増大は続き、ロシア中銀によれば、7月1日には1518億ドルまで膨らんだ。ジュエコフ副首相は、今年1年で450-500億ドルの積み増しを予想している<sup>(63)</sup>。こうした状況を背景に、クドリン財務大臣は、原油輸出による収益を対外債務の削減に当てるべきだと主張し、昨年11月にはプーチン大統領もこの考えを支持する発言を行った<sup>(64)</sup>。今年の4月には、大統領経済

顧問のA・イラリオーノフが、「2007年、もしくは2008年までに段階的に債務を返済していく可能性が高い<sup>(65)</sup>」と述べ、対外債務の全額返済に意欲を見せた。

### 3 安定化基金の形成

2003年9月、ロシア連邦国家会議(下院)は、『ロシア連邦安定化基金設立に関するロシア連邦予算法追加条項法案』の第1読会において、これを承認した。当時は、国庫歳入のほぼ35%が石油ガス産業からの納税とされ、繰り返しになるが、ロシア産原油ウラルスの価格が1バレル=18~22ドルで推移した場合、1ドルの価格変動で国庫歳入は対GDP比0.45%増減すると言われていた。そこで、石油価格が急落したような火急の時に備えて、財政と切り離す形で安定化基金は考案され、12月初頭国家会議の閉幕直前にその形成が決定された。それを受けて、12月9日、ロシア財務省第1次官のタチャナ・ゴリコワは、「ロシア安定化基金に2004年1月1日、約500億ルーブルを繰り入れる」ことと、「年末時点の積立金総額は1500~1700億ルーブルになるだろう」との見通しを披瀝した<sup>(66)</sup>。

しかし実際には、最初の振込みは2004年2月1日に行われ、その額は1060億ルーブルだった。安定化基金の総額は8月1日には2674億ルーブルとなり、9月1日には3059億ルーブルまで伸びた。当初、同基金の上限額は対GDP比3.8%の5000億ルーブルとされたが、その額はすぐにも超えてしまうことが明確になった<sup>(67)</sup>。ロシ

(60) 前掲注(50), p.7.

(61) 1956年、対アルゼンチン債権国がパリに集まって協議したのが始まり。原則、フランスの経済財政産業省で毎月開催され、G7各国を含む主要債権国19カ国が常時参加している。会議では、特に重債務国の経済破綻を回避するため、公的債務(政府間貸付、貿易保険等)の返済(繰り延べ、削減等を含む)について協議する。

(62) 前掲注(59), pp.6-8.

(63) STRANA.RUの7月7日の記事 <<http://www2e.biglobe.ne.jp/~tis-russ/STRANA.htm>>

(64) 「ロシア大統領、IMFとパリクラブに対し債務返済前倒しの意向」『ロイター』2004.11.19.

(65) イズヴェスチヤの4月12日の記事 <<http://www2e.biglobe.ne.jp/~tis-russ/IZV.htm>>

(66) SMI.RU <<http://www2e.biglobe.ne.jp/~tis-russ/SMI.htm>> を参照のこと

(67) 前掲注(50), pp.27-28.

ア財務省は、2005年1月1日には基金総額は5744億ルーブルに達する、と予測値を大幅に切り上げた<sup>(68)</sup>。その後も安定化基金は国際原油価格の高騰による資産増大に拍車がかかり、本年6月1日には9545億ルーブルに達したが、対外債務の返却としてパリクラブに4301億ルーブルを支払ったため、7月1日には6179億ルーブル(216億ドル)になった<sup>(69)</sup>。

マウ教授は「安定化基金」に、① 将来世代の基金であり、② 対外経済市況の悪化時に財政に保険をかける「クッション」として機能し、③ ルーブルの実質為替レートの強化手段となり、④ 望ましくない構造的進化への抑制手段となる — という役目を見ている<sup>(70)</sup>。しかしそれらはいずれも諸刃の剣となりうるもので、それだけに慎重な対応が必要とされる。安定化基金は本来の主旨から離れ、一種の遊休資金として、年金基金の赤字補填のために使用が検討されたり、国の投資を拡大するために経済発展貿易省が定めた投資先への割り当ても考えられた<sup>(71)</sup>。2004年11月にはロシア財務省を中心に、同基金で対外債務を返済する案が提出された。それによると、返済開始を2006年とし、パリクラブ・メンバー国への債務のうち、180億ドルを従来の方で、100億ドルを同基金の

資金で、残り180億ドルを新たなユーロ債で返済する — というものであった<sup>(72)</sup>。当然、他の構想も浮かんでくる。本年5月、産業党リーダーで国家会議の経済政策・企業活動委員会副委員長E・パーニナ経済学博士は、付加価値税と統一社会税(社会保障控除)の税率低下による国民の可処分所得の増大と、潤沢な金外貨準備と安定化基金を企業の設備投資や新技術の定着に役立てるために使うように主張した<sup>(73)</sup>。結局、7月になってクドリン財務大臣は、安定化基金を今後2-3ヵ月のうちに主要8カ国(G8)の信頼できる資産に投資する方針を明らかにしたが<sup>(74)</sup>、それで最終決着するとは到底思われないのである。

#### IV プーチン戦略と改革の動向

ここで、奇跡的な経済復興を背景に、プーチン政権が何を考え、また今後何を行っていくとしているのか、毎年議会で提出される大統領教書の中身を確認しながら、考えていきたい。

##### 1 ロシア連邦大統領教書<sup>(75)</sup>

###### (1) 2002年教書

2002年4月18日、プーチン大統領は議会で、

(68) 前掲注(67), 9月3日を参照のこと。

(69) 「ロシア、原油収入による安定基金をG8の資産に投資へ=財務相」『ロイター』2005.7.22。

<<http://news.goo.ne.jp/news/reuters/keizai/20050722/JAPAN-182757.html>>

(70) 前掲注(28), p.16。

(71) A・クドリン財務大臣は、「財務省が加わった上で、経済省と産業エネルギー省には、予算の一部を構成する(安定化基金と一筆者による加筆)同種の基金の形成手続を準備し、その後諸計画案の選択と資金抛出手続を作成することを委ねる。それは無条件で、国際的審査、独立した評価、入札、国家公務員でなくて独立した雇われマネージャーとなる」と述べた。(ИНТЕРФАКС-АФИ, 2004,4 ноября)

(72) 前掲注(66)の11月9日を参照のこと

(73) "Экономический бум в России- не миф", *Аргументы и факты*, No.19 (1280), Май 2005 (「ロシアの経済ブームは、神話ではない」『論拠と事実』No.19 (1280), 2005.5.)

(74) 前掲注(69)

(75) ロシア連邦大統領は憲法第84条第e号に従って、毎年議会で大統領教書を提出する。同号は、「ロシア連邦大統領はわが国の状況、国の内政および外交の基本方針に関する年次教書を議会に提出する」と定めている(ロシア連邦憲法裁判所 Конституционный Суд РФの公式サイト「文書」документы を参照せよ:<<http://www.ksrt.ru/doc/LAW/10003000/index.htm>>)。

ロシアが10年に及ぶ経済的停滞の後、石油生産で世界第2位、エネルギー資源貿易で世界第2位の地位を回復したが、政府はGDP成長率の予測値を3.5~4.6%に固定したと述べた。この発言には、国際石油価格の上昇トレンドへの慎重な姿勢が見て取れる。大統領は、ロシアの可能性を邪魔する元凶は非効率的な国家機関で、腐敗が進行していると指摘し、行政改革を求める一方、裁判・司法制度の近代化では、7月に発効する新刑事訴訟法の後に、民事訴訟法、仲裁法等の審議が控えていると言及した。また連邦管区の組織的形が完了したが、最重要課題として連邦、地域、地方間の権限分割問題が残されており、更に地方自治の問題では、「地方自治の一般原則について」の連邦法を作成し、独自の財源を持たせる必要があると述べた。その他、小ビジネス、自然独占の改革の継続、国有資産管理、銀行改革、住宅・公共サービスの根本的改革、WTOへの加盟、科学技術支援、保険制度の近代化などの課題を列挙した<sup>(76)</sup>。

## (2) 2003年教書

2003年5月16日、大統領は過去3年間を振り返り、GDPは20%、固定資本投資は30%以上、輸出は25%増え、半世紀ぶりに穀物輸入国から輸出国に転換し、食料輸出は対1999年比3倍となった、と誇らしげに語った。経済力の向上で400万人の雇用が生じ、国民の実質所得は32%増え、一人当たり最終消費も対1999年比3倍となった。しかし国民の4分の1は最低生活費以下の所得水準にあり、経済成長も不安定で、この面での改善が急務とされた。法体系の面では民法典第3編、労働法典、刑事訴訟法典、仲裁

訴訟法典の制定が成果として挙げられる。また巨大な権限を握る官僚制の非効率性を廃し、行政手続きと裁判機構の改善によって国と国民の紛争を解決するメカニズムを作る必要性にも言及した。最後に、2010年までに達成すべき最重要課題として、大統領は① GDPの倍増、② 貧困の克服、③ 徴兵制と契約制を組み合わせた軍事力の近代化、という3点を挙げた<sup>(77)</sup>。

## (3) 2004年教書

2004年5月26日、大統領は演説の冒頭で既述の3段階論を展開した。しかし成長の第3期の成果をもってしても、ソ連崩壊以前の1989年と比較すれば、40%の回復に過ぎないと述べた。大統領は2003年教書を踏まえ、① GDPの倍増、② 貧困の減少、③ 国民の福祉向上、④ 軍隊の近代化を最重要課題に挙げた上で、今後10年間の課題として次の具体的政策を掲げた。① 2010年までに、国民の3分の1が長期住宅ローンや貯金を使って現代的住宅を取得できるように、住宅ローン制度の発展、建設市場での独占の打破、住宅取得者の所有権の保証を行うこと、② 医療の利用可能性と質の向上を目的とする保健の近代化、③ 教育改革、④ 貧困の解決のために、2010年までにGDPの倍増を行うこと、⑤ 予算改革、国・地方の資産管理の整理、効果的な徴税制度への移行(現状は没収機能に傾き、競争力を刺激する機能を損なっている)、各種税率の引き下げ、インフレ率を年3%未満に抑制、今後2年間でルーブルの完全な交換性を保障する条件を作り出すこと、⑥ 運輸インフラの発展(石油・ガスのパイプラインの新設、欧州道路網への接続、シベリア横断回廊を經由して極東に達す

<sup>(76)</sup> 「プーチン大統領2002年教書演説(全文)2002年4月18日」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.841, 2002.7, pp.34-48 ("Послание Президента РФ Федеральному Собранию", *Российская газета* 2002.4.18.)

<sup>(77)</sup> 「プーチン大統領2003年教書演説」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.854, 2003.8, pp.28-41. ("Послание Президента РФ Федеральному Собранию", *Российская газета* 2003.5.17.)、また解説書としては、白鳥正明「2003年大統領教書/2004年予算教書/2010年エネルギー戦略/カシャーフ内閣不信任案/シベリア・極東情勢」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.854, 2003.8, pp.20-27.を参照のこと。

る道路網の整備、南北道路網の整備)、⑦ 軍隊の近代化(兵器、戦略、戦術の整備、軍人の社会問題の解決)、⑧ ロシア経済の世界経済への統合、アメリカ・中国・インド・日本等との政治的経済的対話の発展、である<sup>(78)</sup>。

#### (4) 2005年教書

本年4月25日、プーチン大統領は6回目の教書演説を行った。今年の特徴は、実際の課題については昨年の教書で扱ったとし、一連の原則的、イデオロギー的、政治的問題、即ち自由で民主的なロシアの発展について述べたところにある<sup>(79)</sup>。

それに対して、賛否両論がある。E・パノワは『ロスバルト』紙で、大統領は「自由、民主主義、公正」の価値を認め、自由な市民社会の建設を主要課題としたが、官僚主義が行く手を阻んでいると慨嘆したと論じた。女史は、大統領が「閉じられたカースト」たる官僚の中で、「悪い官僚たちは自分自身の欲得から自分の職務上の立場を利用しはじめている」と非難したこと、また連邦構成主体の統一問題では、地方議会選挙で勝利した党の代表から知事を任命するよう提案したこと、更に重要課題として、企業活動空間の自由化の推進、国庫から給与が支払われる職種への配慮、保健問題、社会保障問題の改善等にも言及したことを肯定的に評価した。他方、国民戦略研究所長のS・ベルコフスキーは、『ヴェードモスチ』紙の論説で、「眠気を催す言葉の底から」プーチン時代の黄昏を予言し、「わが国の前で、疲れた朗読者が演説している。彼は自ら望んだ公的役割にうんざりし、1982年春、辞任声明を書いたブレジネフに似て

いる。ただ当面は、政権を去った後の明瞭かつ希望の持てる身の安全保障がない」と述べた<sup>(80)</sup>。

ブルームバーグ・ニュースは、プーチン大統領が就任した1999年末以来、ロシアの平均賃金は月283ドルになった(16%増)が、ドイツの4500ドル、ポーランドの743ドルを大きく下回っており、またロシアの石油大手ユコスの解体を受け、投資資金の引き上げは95億ドルと前年の5倍に膨らみ、原油売却を主体としたロシアの景気拡大が鈍化する中、大統領は課税当局に事業を脅かす権利はないと述べるとともに、相続税の廃止を提案した、と解説した<sup>(81)</sup>。

## 2 GDP 倍増計画

この計画は2003年の大統領教書で打ち出され、2004年教書では最重要課題のトップに挙げられたものである。計画実施を巡っては、ロシアの政治過程が密接な関連を持つ。2003年12月に国家会議選挙が行われ、プーチン与党の「統一ロシア」が圧勝し、米国における共和・民主という2大政党制になぞらえ、巨大与党と他の弱小政党という意味で「1.5党体制」と呼ばれるようになった。国家会議は政府の投票マシンとなり、全法案が殆ど自動的に採択されるようになった。次いで、2005年2月にカシヤノフ内閣が倒れ、フラトコフ現内閣が誕生した。それは一般に、プーチン大統領の成長路線(GDP倍増、物価上昇率を3%以内に抑制するというインフレ退治等)を実現するための新布陣と解された。当然、GDP倍増計画は新政府の中心課題となり、フラトコフ首相が設置した競争力・企業活動会議で熱心に検討された<sup>(82)</sup>。

政府の交代により、ロシアは2004年に二つの

(78) 「プーチン大統領教書演説(2004年5月26日)」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.866, 2004.8, pp.36-48.

(“Послание Президента РФ Федеральному Собранию”, *Российская газета* 2004.5.27.)

(79) “Послание Президента РФ Федеральному Собранию”, *Российская газета* 2005.4.26.)

(80) “Шестое послание Путина”, *Русская мысль*, No.16 (4549), 2005.

(81) 「露大統領の教書演説：賃金引き上げへ、「課税テロ」に終止符も-成長狙う」『ブルームバーグ』2005.4.25.

(82) 前掲注(28), p.11.

中期計画を持つことになった<sup>(83)</sup>。そのうちフラトコフ内閣が策定した『中期見通しに立つ経済社会発展計画(2005-2008年)』は、内容的には2004年大統領教書と表裏一体を成すが、興味深いのは議論の過程で、① 経済成長を促す制度創出に力点を置くグループ、② 産業活動への国の直接関与の強化を主張するグループ、③ 金融産業の形成を急ぐグループ、④ 経済に占める財政の役割軽減に努めるグループ——が形成され、マウ教授によれば、①と②の主張が優勢になりつつあると指摘される点である<sup>(84)</sup>。

いずれにせよ、2010年までにGDPを倍増するには年率7-8%のGDP成長率を確保する必要がある。またインフレ抑制については、上記計画では向こう3年間で現在の半分にする大目標を立て、その下で2006年が7-8%、2007年が6-7%、2008年が4-5.5%とする数値目標を示した<sup>(85)</sup>。当然、現在のロシア経済の規模からいけば、7-8%台の高度成長も可能だが、インフレ抑制策を併用するとなれば、相当な困難が予想される。更に、司法改革と行政改革の停滞、その非効率性の温存、自然独占とりわけ世界最大のガス会社『ガズプロム』改革の停滞、「権力の垂直構造」の強化等投資抑制要素が加わり、かなり厳しい数字が出ているのが現状である。暫定値ではあるが、2005年上半期のGDP成長率は、前年同期の7.6%に対して、

5.6%にとどまった。同じく、工業生産高も4.0%増で、前年同期に比べ3.3%減少した。固定資本投資は、国民の貯蓄額が集中豪雨的に増加したのを背景に9.4%増加したが、前年同期の12.6%には及ばなかった。なお、固定資本投資の対GDP寄与率は14.1%である。原油生産高(ガスコンデンサートを含む)の伸びは僅か2.7%増でしかなかった。インフレ率については、今年3月ロシア財務省が8.5%から10%に上方修正したが、暫定値では8%に留まった模様である<sup>(86)</sup>。

本年6月14日、大統領自身が「高水準のインフレが容認できない。経済成長率も満足のいくものではない」と政府の経済運営を批判した<sup>(87)</sup>。フラトコフ首相は「景気拡大ペースはGDP倍増の計画達成を十分に保証していない」と認めた。既に触れたが、天然資源への課税強化もその原因のひとつとなった<sup>(88)</sup>。

GDP成長率は通期で2003年が7.3%、2004年が7.1%であるので、景気の減速がはっきりしてきた。IMFによると、インフレ率は2004年が11.7%、今年は通期で11.5%を上回る可能性があり、目標達成は相当困難である。IMFの分析では、原油生産が落ち込み、投資の伸びが抑えられる条件下では、公務員給与と年金の引き上げによる財政支出増が続く場合、景気減速は今後も続く可能性があり、GDPの潜在成長率を押し上げる構造改革が必要であるという<sup>(89)</sup>。

<sup>(83)</sup> 2003年8月にカシヤノフ前首相の下で策定された『2007年までの時期におけるロシア連邦政府の基本的活動方針』とフラトコフ現首相の下で策定された『中期見通しに立つ経済社会発展計画(2005-2008年)』である(前掲注<sup>(28)</sup>, pp.17-18.)。

<sup>(84)</sup> 前掲注<sup>(28)</sup>, p.18.

<sup>(85)</sup> 「ロシア政府：インフレ率の半減目指す、向こう3年間—中期経済見通し」『ブルームバーグ』2005.4.7.

<[http://blog.yahoo.co.jp/brics\\_dana/folder/112930.html](http://blog.yahoo.co.jp/brics_dana/folder/112930.html)>

<sup>(86)</sup> Институт экономики переходного периода, "экономико-политическая ситуация в России. июль 2005 года" pp.18-22 <<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-05.pdf>> (移行期経済研究所「ロシアの経済政治状況、2005年7月」pp.18-22.)

<sup>(87)</sup> 「インフレ、経済成長のいずれにも不満=ロシア大統領」『ロイター』2005.6.14. <[http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-06-14T200517Z\\_01\\_NOOTR\\_RTRJONC\\_0\\_JAPAN-179553-1.html](http://www.worldtimes.co.jp/news/bus/kiji/2005-06-14T200517Z_01_NOOTR_RTRJONC_0_JAPAN-179553-1.html)>

<sup>(88)</sup> 「ロシア：1-6月期は景気減速、GDP倍増目標危うい—フラトコフ首相」『ブルームバーグ』2005.7.14.

<<http://news.www.infoseek.co.jp/market/story.html?q=14bloomberga87OIXYHNc4w&cat=10>>

他方、OECD は今年通期の GDP 成長率を 6% と見込み、ユコス問題や自然独占の問題、所有権問題の不透明性等から、全体に投資が鈍化し、資本の逃避が生じていると分析した<sup>(90)</sup>。

### 3 改革の動向

#### (1) 銀行改革

1998年の通貨危機に伴い、ロシアの銀行は20%以上が破産し、一定のリストラが進んだ。2005年初頭の登録信用機関の総数は1518で、銀行業務の免許取得機関数は1299とついに1300台を切った。外資系銀行は総数131で、うち33が100%子会社で、50%以上の持株会社が9ある<sup>(91)</sup>。全1299行中資本金が3億ルーブルを越すのは234行である<sup>(92)</sup>。

銀行の資産については、本年初頭において対GDP比42.5% (2001年は32.3%)、資本は対GDP比5.6% (同3.9%)、信用供与は19.5% (同11.0%) と伸びた<sup>(93)</sup>。利潤は、2002年が930億ルーブル、2003年が1284億ルーブル、2004年が1779億ルーブルと上向いている<sup>(94)</sup>。国家統計局の資料(本年3月5日)では、銀行のルーブル口座と外貨口座の個人、法人の預金総額は本年1月1日、67.9%増の2兆6534億ルーブルとなった。うち、ロシア人の預金総額は30.1%増加し、2兆34億

ルーブルとなったが、スベルバンク(旧貯蓄銀行)の個人預金割合は62.7%から59.6%に減少した。また企業・団体(銀行を除く)の預金総額は2004年に80.5%増加し、5640億ルーブル、その他は20.1%増加で860億ルーブルとなり<sup>(95)</sup>、好調な経済を背景に貯蓄も大幅に伸びている。

しかし旧ソビエト時代以来、金融機関に対するロシア国民の本源的不信感は根強く、一方ロシアの金融機関にしても、まだまだ金融仲介機能や与信機能が遅れているので、2002年教書で銀行改革のテーマが出てきたのである。その最初の成果は、2003年11月に成立した「預金保険法<sup>(96)</sup>」である。その内容は、①預金の0.15%を基金化、②最高95,000ルーブルまでの保護、③参加銀行の選別、④2007年にスベルバンクの預金保証を打ち切る等である<sup>(97)</sup>。2004年9月にはロシア中銀が、銀行選別の一基準となりうる預金保険機構の加入申請審査に合格した銀行26行を公表した<sup>(98)</sup>。

他方、2004年5月に「ソドビジネスバンク」事件が起きた。資金洗浄と犯罪組織「タギリヤノフスキエ」との関係への疑惑で、同行はロシア中銀に認可証を取り上げられ、暫定管理に移されたが、大衆パニックと銀行制度の危機に発展することなく事件は収束した<sup>(99)</sup>。但し、イ

<sup>(89)</sup> 「IMF：05年のロシア経済成長鈍化の見通し—ユコス事件で投資縮小」『ブルームバーグ』2005.6.24.

<<http://news.www.infoseek.co.jp/market/story.html?q=24bloombergaklaespm0ggs&cat=10>>

<sup>(90)</sup> 「ロシアは今年6%成長か、2年連続で成長率鈍化も—OECD見通し」『ブルームバーグ』2005.5.24.

<<http://news.www.infoseek.co.jp/market/story.html?q=24bloombergavbpbk8h7oB50&cat=10>>

<sup>(91)</sup> 前掲注(15)に同じく、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IsWPrx.dll/Stg/22-08.htm>>

<sup>(92)</sup> 同上、<<http://www.gks.ru/bgd/regl/brus05/IsWPrx.dll/Stg/22-09.htm>>

<sup>(93)</sup> Правительство РФ и Центральный банк, "Стратегия развития банковского сектора РФ на период до 2008 года" p.1. <<http://www.minfin.ru/bankref/strat120505.htm>> (『2008年までのロシア連邦銀行セクターの発展戦略』p.1.)

<sup>(94)</sup> 同上, p.7.

<sup>(95)</sup> 前掲注(67), 3月15日を参照。

<sup>(96)</sup> Федеральный закон от 23 декабря 2003 г. No 177-ФЗ "О страховании вкладов физических лиц в банках РФ", *Собрание законодательства* No.52, 2003.

<sup>(97)</sup> 今井雅和「ロシアの銀行セクターと個人向けローンビジネス(上)」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No. 866, 2004.8, p.30.



ラリオフ大統領経済顧問は本事件を「銀行業界の危機」として捉え、政府を批判した<sup>(100)</sup>。

今年に入り、ロシア政府とロシア中銀は4月5日に共同で『2008年までのロシア連邦銀行セクターの発展戦略』を策定した。それは、銀行セクターの再編により競争力のある分野を作り、「原料指向型」経済の克服を目的としている。IMFと世界銀行が行ったロシア金融界の分析評価を活用し、バーゼル銀行監視委員会が作成した『効果的銀行監視の根本原則』の諸基準を法的に整備した上、うまくロシア金融界が機能した場合の具体的な数値目標として、2009年1月1日の時点で、①資産/GDP=56-60%、②資本/GDP=7-8%、③非金融機関への信用創造/GDP=26-28%を掲げた。銀行セクターに関する国の施策については、①法令の充実、②インフラの発展、③銀行監視の充実、④国の財政(課税、歳出、投資)の充実が掲げられた。また個別的には、ロシア発展銀行とロシア農業銀行の設立が決定され、ロシア中銀は今後数年間スベルバンク株の保持が認められた。銀行の構造問題については、資本の集中化、外国資本の参加の促進、通貨自由化が謳われている。同文書では、2005年と2006年に行うべき措置として38項目を選び、その法令化と執行責

任機関の明確化を行った<sup>(101)</sup>。まさに銀行セクターは、ロシア経済の中で構造改革がもっとも先行する分野であると評価できる。

## (2) 社会保障改革 — 特典の金銭化と年金改革

公務員給与と年金引き上げによる財政支出増が続く場合、2005年に景気減速が継続する可能性がある — というIMFの分析を先に紹介した。著名なロシアの経済学者E・ヤーシンの見解は些かそれと異なる。氏は、安い労働力とエネルギー価格はロシア経済の競争力を殺ぐ致命的障害で、エネルギーの節約や労働生産性の向上に対する刺激を骨抜きする可能性があり、理論上は、より高い国内エネルギー価格が、国家セクターの年金、社会保障、賃金への流れを作り出す方がよい — と詳細な分析とともに結論付けた<sup>(102)</sup>。ロシアでは、一部私立学校等を除き、教育、文化・芸術、保健・体育・社会保障関係の就業者には国庫から給与が支給されるが、それが低水準であることが問題視されてきた。給与格差の是正、様々な特典を直接の補助金に振り替え、社会保障個人勘定に結びつけるように金銭化を行う — という思想は、やがてプーチン政権の施策に反映されることになる。

2004年8月22日、連邦法第122号<sup>(103)</sup>が保健・

98) 前掲注(67), 9月22日の項を参照。その内訳は、アグロインコムバンクとETAPバンク(アストラハン)、ベジツア・バンク(ブリャンスク)、ヴォログダ・バンクとヴォログジャン銀行(ヴォログダ)、クライニー・セーヴェル銀行(カムチャッカ)、フルイノフ銀行(キーロフ)、クバンスキー・ユニヴェルサーリヌイバンク(クラスノダル)、マックバンク、エヴロフィナンス・モスナルバンクとバンク・ルースキースタンダルト(モスクワ)、ノヴォシビルスク・ヴネシトルグバンク、シバカデム・バンクとベロン銀行(ノヴォシビルスク)、ステラ・バンクとメトラコム・バンク(ロストフ・ナ・ダヌー)、プリオ・ヴネシトルグ・バンク(リャザン)、ゼムスキー・バンク(スイズラン)、ソリダルノスチ銀行(サマーラ)、トリヤッチヒム・バンク(トリヤッチ)、スモレヴィッチ銀行(ヤロスラヴリ)である。

99) 前掲注(67), 6月13日を参照。Институт экономики переходного периода "Российская экономика в 2004 году: тенденции и перспективы", *Вопросы экономики* No.6, 2005, p.36. (移行期経済研究所「2004年のロシア経済」『経済の諸問題』No.6, 2005, p.36.)を参照。

100) 「ロシアに銀行危機の懸念、最大手銀は取り付け騒ぎで手数料導入」『ロイター』2004.7.9

101) 前掲注(93)全頁を参照。

102) E.Ясин, "Структурные маневр и экономический рост" *Вопросы экономики* No.8, 2003, pp.4-30 (E・ヤーシン「構造転換と経済成長」『経済の諸問題』No.8, 2003, pp.4-30)

社会保障発展省により準備され、成立した。これによって、2005年から一連の社会保障上の特典が現物支給から金銭保障に切り替わった。しかし例えば薬剤提供メカニズムに係る文書はやっと12月下旬に各地域に配られ、注文された薬剤の支払について、それを管理しない連邦の機関が行うことになるなど不手際が目立った<sup>(104)</sup>。そのためロシア国民が強く反発し、モスクワやサンクトペテルブルクでデモが頻発した。一時はフラトコフ首相退陣の噂が飛び、プーチン大統領への信頼度も1年前の58%から39%に急落するなど、政権を揺さぶる大問題に発展したが<sup>(105)</sup>、その後事態は一応沈静化した。

年金改革については、1990年国家年金法に替わる新年金法が2001年12月に誕生し、翌年から施行された<sup>(106)</sup>。新制度の特徴は、①積立方式による資金調達への導入、②年金保障における保険原理の強化と年金の個人資産的傾向の強化、③年金給付水準の恒久的低下、④連邦国家公務員への優遇制度の導入である。問題は①で、ロシア版401Kの導入である。例えば労働年金（老齢年金、身体障害年金、扶養者喪失年金）のう

ち老齢年金を例にとると、それは㊦基礎年金、㊧保険部分、㊨積立部分の三層構造を持つ。㊨は保険料のうち、これまでの「個人勘定」とは別に、新たに設けられる被保険者の「特別個人勘定」に積み立てられた「年金蓄積資金」で、それは投資資金とされ、被保険者自身がその投資方法を自己決定できるとされている<sup>(107)</sup>。2002年7月成立した「ロシア連邦労働年金の積立部分の財源となる資金の投資について」の連邦法によれば、ロシア連邦年金基金は投資管理会社を入札で決定し、資金運用を委ねることになった<sup>(108)</sup>。2004年3月、それが初めて実行された。ロシア連邦年金基金のデータでは、2002年には年金蓄積制度に380億ルーブルが、2003年には500億ルーブルが納付されたが、3月末に総額607億ルーブルを管理会社に委ねたのである。5月25日のデータでは、78%が国債、0.5%が株式、0.5%が地域（連邦構成主体）債券、0.6%が社債、13%が預金（ルーブル97%、外貨3%）、7%がその他の資産に投資され運用されている<sup>(109)</sup>。

<sup>(103)</sup> Федеральный закон от 22 августа 2004 г. "О внесении изменений в законодательные акты РФ и признании утратившими силу некоторых законодательных актов РФ в связи с принятием федеральных законов "О внесении изменений и дополнении" в Федеральный закон "Об общих принципах организации законодательных (представительных), исполнительных органов государственной власти субъектов РФ" и "Об общих принципах организации местного самоуправления в РФ", *Собрание законодательства* No.34, 2004. (『ロシア連邦構成主体の立法（代表制）及び行政機関の一般組織原則』及び『ロシア連邦地方自治体の一般組織原則』の改正について)の諸連邦法の採択に関連した、ロシア連邦諸法規の改正及び若干のロシア連邦諸法規の失効の承認について)のロシア連邦法)

<sup>(104)</sup> 前掲注(40), p.47.

<sup>(105)</sup> 「年金生活者らの特典廃止巡り、ロシア各地で抗議デモ」『読売新聞』2005.1.17; 「<ロシア>特典廃止に抗議、年金生活者らのデモ広がる」『毎日新聞』2005.1.17.

<sup>(106)</sup> Федеральный закон от 17 декабря 2001 г No.173-ФЗ "О трудовых пенсиях в РФ" *Собрание законодательства*, No.52, 2001. ほか

<sup>(107)</sup> 篠田優「第五章 ロシアの新年金制度」国際問題研究所のHPを参照のこと <[http://www.jiia.or.jp/pdf/Russia\\_centre/h14\\_putin/07\\_Shinoda.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/Russia_centre/h14_putin/07_Shinoda.pdf)>

<sup>(108)</sup> Федеральный закон от 24 июля 2004 г. "Об инвестировании средств для финансирования накопительной части трудовой пенсии в" *Собрание законодательства*, No.30, 2004.

<sup>(109)</sup> 前掲注(40), pp.56-57.

## (3) 官民パートナーシップ

ポスト共産主義時代のロシアで、民間投資が上向き、国の投資が下降する姿は既に示した。しかし「GDP 倍増」計画の実現には、毎年7-8%の経済成長が求められるため、国の経済活動への関与が高まっているのも事実である。その一手段が官民パートナーシップ (PPP) の考え方で、2004年にはかなり議論された<sup>(110)</sup>。かつて流行した経済特区の思想も、国と民間企業との共同事業という意味で官民パートナーシップの下で捉え直され、2004年末までに既存インフラを有効に活用する経済特区構想が蘇った。その第一弾として、2010年までにドゥブナ、チェルノゴロフカ、サンクトペテルブルク、ニージュニ・ノブゴロドの4都市にテクノパークを建設することとなった。またトムスクも候補地として検討されている<sup>(111)</sup>。

2005年7月、国家会議は「経済特区についての」連邦法<sup>(112)</sup>を採択した。それは、①20km<sup>2</sup>以下の面積で、組立生産を行う工業生産特区、②2km<sup>2</sup>以下の面積で、学術研究施設の設置とその商業化を目指す技術導入特区、という二種類の特区の設置を定めたものであった。また経済特区の設置、活動、停止の手続を定めたほか、経済特区が加工産業、高度技術分野、新規生産物の生産、交通インフラのために設置されることを明記した<sup>(113)</sup>。

経済特区の法整備については、本年7月サンクトペテルブルクで開催された第3回日ロIT・

ビジネス戦略会議においても、ロシア側参加者から明らかにされた<sup>(114)</sup>。この戦略会議については別に触れるとして、ここでは、日ロの大学間で大学間協力促進が合意されたことに注目しておこう。2004年には、米国の『自由支援法<sup>(115)</sup>』による対ロ融資の打ち切りなどがあったが、ロシアの国際科学技術センターなどが中心になって、科学技術活動の諸結果の商業化を目指す動きに端緒が開かれた。それも大学間協力促進も、経済特区法の②に通じる動きである。

## (4) 金融市場の現状

ロシアの証券取引所は1990年代前半に設立された。ロシア取引所システム (RTS) は証券取引の組織体として1995年に設立され、現在ロシア国内60の取引所が参加している<sup>(116)</sup>。米国のナスダック用に開発されたソフトウェアを用いて活動を始め、その後独自のソフト開発を行って、1998年それに完全移行した。

株価指数 (RTSI) は1995年9月1日に、ロシア証券取引所標準 (クラシック) 市場で最も流動性の高い株式の売買結果に基づき算出されるようになった。その初値は100ポイントに設定されたが、翌年6月25日には、大統領選挙でのエリツィン大統領の勝利予想を受けて初めて200ポイントを超えた。その後、1997年2月10日、6月23日、7月25日に300、400、500ポイントを超えたが、その上昇波動はアジア金融危機で中断されることになった。RTSIは1997年10月

<sup>(110)</sup> 民間ビジネスがイノベーション活動に参加するよう刺激するメカニズムを国が利用すること。資源を統一し、利益と危険を分散し、競争環境の形成を促進し、財政資金の効率的利用を図ることができるとされた。前掲注<sup>(8)</sup>, p.21; 前掲注<sup>(40)</sup>, pp.45-46.

<sup>(111)</sup> 前掲注<sup>(40)</sup>, pp.45-46.

<sup>(112)</sup> Федеральный закон РФ от 22 июля 2005 г. No.116-ФЗ "Об особых экономических зонах"

<sup>(113)</sup> 前掲注<sup>(86)</sup>, p.32.

<sup>(114)</sup> ジューコフ副首相は関連法案の議会採択が終わり、大統領の署名を待つばかりであることを明らかにした (「日ロ戦略会議：温暖化防止、政府で枠組み」『日本経済新聞』2005.7.16.)。

<sup>(115)</sup> 1992年、旧ソ連圏各国の民主化促進を目的として策定された法律で、米国国務省国際開発庁 (USAID) を通じて予算が割り振られる (「キルギス 米NPOが支援 政変実現させる」『サンケイ新聞』2005.4.2.)。

<sup>(116)</sup> 「ロシア」"Asian Stocks World" <<http://www.asianstocks.info/ru/main.htm>>

28日の「ブラック・マンデー」の3週間前に、571.66ポイントの最高値を記録したが、28日には19.03%という史上最大の下げを演じた。しかし最大の危機は、翌年8月のロシア金融危機で、同年10月2日にRTSIは史上最低の37.74ポイントまで下落した。RTSIが初値の100ポイントに戻ったのは1999年5月24日で、プリマコフ内閣が退陣（5月12日）する一方、ロシア議会在野が敵対するエリツィン大統領の弾劾に失敗する過程においてであった。そのエリツィン大統領は同年12月31日に辞任声明を発し、プーチン首相を大統領代行に任命したが、その決定は金融市場を一気に活気付け、その日は16.85%という史上最大の上げ幅を記録した。翌年1月14日、RTSIは再び200ポイントを超えた。2002年には米国のヘッジファンド資金が大量に流入したため、1月22日と5月15日に各々300（スタンダード・アンド・プアーズがロシアの等級を「ポジティブ」に引き上げ）、400ポイント（ムーディーズが同様の決定）を達成した。RTSIは2003年6月23日と10月4日に500、600ポイントを抜いたが、2004年は年初が611ポイント、年末が614ポイントと、ほぼ同じ水準となった。しかし大統領選挙（プーチン大統領代行が当選）期間中の3月18日に700ポイントを超え、736ポイントまで上がった<sup>(117)</sup>。2005年に入って、RTSIは8月5日に800ポイント、9月2日に900ポイント、そして9月28日にはついに1000ポイントを超えた<sup>(118)</sup>。

RTSグループは次のものから成る。ロシア証券取引所標準市場、公開型株式会社『ガスプ

ロム』株式市場（取引の組織者はサンクトブルク金融市場で、ロシア証券取引所は決済センター機能を実行）、公開型株式会社『ロシア証券取引所金融市場』の取引市場、FORTS（ルーブル決済による先物・オプション取引）、ロシア証券取引所ボード（ロシア証券取引所で流通しない株式指数相場）他である。RTSでは約270の有価証券（うち43が債権）が取引され、9の先物取引と5のオプション取引が行われている。また750の企業株式情報と500の手形情報が提供されている<sup>(119)</sup>。2003年後半からは、ロシア企業のロンドン証券取引所への上場が開始され、株価形成機能についてグローバルな競争が始まっている。またロシア企業によるIPO（新規公開株式）が2004年10月以降10社に上り、今後も増加する趨勢にあるので、ロシア企業がIPOを通じて市場から吸収する資金総額は、2006年末までに150億ドル（約1兆6300億円）と、過去10年の3倍以上に達する可能性がある<sup>(120)</sup>。

ルーブル債券市場については、モスクワ銀行間通貨取引所が大きな役割を果たしている。1998年危機で国債のモラトリアムが生じたが、2001年から新規国債の発行が行われ、2002年5月には分割返済連邦債（OFZ-AD）が現れた。短期国債・連邦債（GKO・OFZ）は、11月末で発行残高が2078億ルーブルとなり、対前年同期比で300億ルーブル増えた<sup>(121)</sup>。また社債や地域債等の発行も増えた。2000～2004年に、ロシアの企業は社債発行により100億ドルを超す資金を調達した。一方、2003年には23の地域債と7の地方自治体債が発行され、2004年には24の地

(117) 前掲注(30), pp.33-34.

(118) "28 сентября 2005 года значение Индекса РТС превысило 1000 пунктов", <<http://www.rts.ru/index.cfm?id=7480>>（「2005年9月28日ロシア証券取引所指数は1000を超えた」P T CのHP <<http://www.rts.ru/index.cfm?id=7480>>を参照）

(119) "О бирже", <<http://www.rts.ru/index.cfm?tid=31&mtid=10000>>（「市場について」P T CのHP <<http://www.rts.ru/index.cfm?tid=31&mtid=10000>>を参照）

(120) 「露企業のIPO：06年末までに総額150億ドルもー過去10年の3倍」『ブルームバーグ』2005.6.20.  
<<http://news.www.infoseek.co.jp/market/story.html?q=20bloomberg.vu.5yRPIH8&cat=10>>

(121) 前掲注(38), pp.35-36.

域債と10の地方自治体債が発行された。起債総額は前者が671億ルーブル、後者が794億ルーブルであった<sup>(122)</sup>。既述の通り、2002年からは年金資金が債券市場に流れ込み始め、TEK マネーとともに債券相場を支えるようになった。その結果、短期国債の利回りは年初の12.7%から年末には4%台に低下し、更に2004年には2%台にまで低下したため、ロシア中銀は利回りの公表を中断してしまった。9月からはGKOに変わり、ロシア中銀債(OBR)が復活した。このほか、ミューチュアルファンド債、地域債、地方自治体債が流通している<sup>(123)</sup>。

## V IT産業の興亡

### 1 IT産業の現状と今後

フィンランドの経済学者リウフトによれば、2002年のロシアの情報通信技術分野はGDPの3%弱を占め、うち1.8%は遠距離通信分野が占めた。そのうち急成長を遂げたのはセル方式の移動通信<sup>(124)</sup>で、2004年末には遠距離通信の50%を超えた。その背景には2004年9月に携帯電話利用者が6000万人になり、今年2月末には携帯端末予約者が国民の50%を超す7860万人まで増えたことが挙げられる。ちなみに、今年末には携帯が1億台を突破するという<sup>(125)</sup>。

情報通信技術分野の生産は急成長している。パソコンの生産は1998年の62,000台から2002年

には3倍の186,000台に伸びた。電話は1998年の235,000台から、2000年の783,000台をピークに、2002年には525,000台が生産された。電話線は1998年の60,000kmから、2000年の115,000kmをピークに、2002年には108,000kmが生産された。テレビは1998年が329,000台で、2002年にはほぼ6倍の1,980,000台が生産された。

ロシアの情報通信分野の拠点はモスクワ、サンクトペテルブルク、ノヴォシビルスクの3大都市で、殊に情報通信分野の専門家と企業の90%が前2者に集中している。ソフトウェアの輸出額は2003年に公式には5億ドル近辺まで伸びたが、実際はずっとこれより多いという。

遠距離通信の固定資本投資は1998年に15億ドル弱であったものが、翌年には10億ドルを割り込み、2001年になって1998年の水準に戻り、2003年には25億ドルを超えてきたが、リウフトによれば、絶対額が不足しているとのことである。

こうしてリウフトは次の結論を下す。「情報化社会への動きがなければ、ロシアはエネルギー資源の輸出に基づく経済から、現代的な脱工業化社会への移行を実現できない。実際、ロシアの輸出構造は、ソ連の崩壊時から変わっていない。1992年と比較するとロシアの輸出は3倍になったが、その4分の3は現在でも、様々な自然資源、とりわけ石油と天然ガスである<sup>(126)</sup>」。つまり、ロシアは情報社会への転換なくして今後の展望を持ち得ないのだが、その歩みはやや

<sup>(122)</sup> 前掲注(40), pp.39-40.

<sup>(123)</sup> 前掲注(39), p.10; 前掲注(30), pp.31-32.

<sup>(124)</sup> セル方式(セルラー方式)の移動通信サービスは、1953年K.バリントン、1960年H.J.シュルテが周波数の地理的再利用のアイデアを提議したことに端を発し、1968年荒木欣一郎が広域位置登録、小セル化の概念を導入した。セル方式による移動通信システムとは、サービスエリアをセル(蜂の巣の房)と呼ばれる小さなエリアに分け、各々に基地局を置いて、ユーザの移動に合わせて追跡接続するシステムのことである。1979年、世界に先駆け、セル方式自動車電話(アナログ方式)サービスを実現したのは、電電公社であった。(「移動体通信のセル方式について」『NTT DoCoMo R&D』1999.03. <[http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/rd/tech/04\\_01.html](http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/rd/tech/04_01.html)>; 羽鳥光俊「移動通信の変遷」『電子情報通信学会誌』Vol.82, No.2, 1999.2, pp.102-107. を参照のこと)

<sup>(125)</sup> 「ロシアのIT,世界で存在感」『日本経済新聞』2005.8.22.

<sup>(126)</sup> К.Лиухто, "Россия на пути к информационному обществу" *Вопросы экономики*, No.4, 2005, p.119. (K.リウフト「ロシアは情報社会への途上にあるか?」『経済の諸問題』No.4, 2005, p.119.)

もすれば遅きに失するというのである。

## 2 e-ロシア計画

ここで、ネットワーク経済に与えた国の影響、いわゆる『e-ロシア計画』について触れておきたい。2001年4月、ロシア連邦経済発展貿易省のHPに『電子ロシア(2002-2010)』という連邦特別計画案が公表され、翌年1月には公式に承認された<sup>(127)</sup>。その目的は、民主主義発展の条件を作ること、情報通信技術の定着と一般への普及による経済、行政、地方自治体の効率の向上、情報の自由な検索、取得、伝達、産出、普及の保障と情報通信技術の専門家等の養成を拡大することなどである<sup>(128)</sup>。具体的計画としては、電子的な国家調達システムの創造により、

調達費用の低減化、調達(予算の支出)の透明性の向上、競争の強化、競争入札実施手続の迅速化、グローバルな電子商取引システムへのロシアの段階的参加を図っていくものであり、表6のとおり4段階でそれを構築していく予定である。

ヴェ・リャブツン経済学博士候補(ウドムルト国立大学)によれば、2003年の電子商取引の総額は281億ルーブルで、うち国家調達部門は42億3000万ルーブルだった。それが2004年には総額で572億3000万ルーブルに倍増したが、その牽引役となったのが国家調達部門で、インターネットを介した調達額は294億4000万ルーブルと対前年比でほぼ7倍となった<sup>(129)</sup>。

電子的国家調達システムは全国の地方自治体

表6. ロシアにおける電子的国家調達システム構築の基本的諸段階

時期	各段階の性格と設定された目的(課題)
2002-2003年	<b>統一データベースへの情報の統合</b> 1. 様々な国家発注機関の調達活動を調整する条件整備 2. 国家調達に関する情報へのアクセスを容易ならしめること 3. 統一国家調達情報データベースの構築 4. 国家調達に関する総合情報を分析すること 5. 第2段階の実現に向けた諸前提を作ること
2003-2004年	<b>通常の文書交換システムを補足する電子的文書流通サブシステムの構築</b> 1. 国家調達手続に関する二者択一的情報流布手段を国家発注機関に提案すること 2. 国が必要とする商品の納入、業務の執行、サービスの実施のための二者択一の提供方法を発注期間に提案すること 3. 手続とドキュメンテーションの標準化の水準向上 4. 第3段階の実現に向けた諸前提を作ること
2004-2005年	<b>電子的国家調達の効率的実施条件の確保</b> 1. 電子的調達システムを通して簡単に標準化される生産物の調達実施を確保すること 2. 同種の実産物に対する国家発注の統合と統一の確保 3. 国家発注の受託可能性の拡大を小企業に保障すること 4. 単純生産物の調達に係る手続とドキュメンテーションの統一性の確保 5. 国が必要とする調達の実施ため、法令に適宜修正を加えること 6. 第4段階の実現に向けた諸前提を作ること
2005年以降	<b>国家調達システムの電子ベースへの移行</b> 1. 国家調達システムを完全に電子ベースに移すこと 2. 国が必要とする生産物の調達に係る手続とドキュメンテーションの統一性の確保

出典: ヴェ・リャブツン「ロシアにおける電子的国家調達市場」『経済の諸問題』No.4, 2005, p.123. (В. Рябцун, "Электронный рынок государственных закупок в России", *Вопросы экономики*, No.4, 2005, p.123.)

(127) Федеральная целевая программа "Электронная Россия" (「連邦特別計画『電子ロシア』」)

<<http://www.economy.gov.ru/WDS/portal/Russian>>

(128) 同計画の目的と課題については、<<http://www.economy.gov.ru/WDS/portal!/ut/p/.cmd/cs/ce/70A/.S/7055p/th/J0CH/s.70A/7055L/me/7>> を参照のこと。

(129) В. Рябцун, "Электронный рынок государственных закупок в России" *Вопросы экономики* No.4, 2005, p.122-123. (ヴェ・リャブツン「ロシアにおける電子的国家調達市場」『経済の諸問題』No.4, 2005, p.122-123.)

にも広がっている。電子的調達を行ったノヴォシビルスク州政府の財務指数を見ると、例えば自動車輸送については、予算割当額が4億241万ルーブルで、支出額は3億8746億ルーブルとなり、1495万ルーブル(3.86%)の節約ができたことになる。教育費については、前者が8億3815万ルーブル、後者が7億9345万ルーブルで4470万ルーブル(5.63%)の節約となった。他の項目でも節約が行われただけでなく、調達の透明性も高まったとリャブツンは分析している<sup>(130)</sup>。ロシアの電子商取引は政府の強力な後押しによって前進している。

### 3 構造転換への展望

先にも触れた日ロIT・ビジネス戦略会議を特集した記事によると、ロシア国内の通信基盤を欧州並みの水準に高めるには、地方を中心に今後更に230億ドルの投資が必要とのことである。レイマン情報技術通信大臣はIT産業の将来的発展を確信しているが<sup>(131)</sup>、ロシア経済の構造改革に関するリウフトの危惧も根拠のないものではない。マウ教授は同じ問題を「石油―食料交換」(oil for food)体制の問題として取り上げた。教授によれば、1970年代における2度の石油危機は原油生産国のソ連を富ます筈で

あったのに、政府の投資政策の失敗から、ソ連の産業は輸入隷属状態となり、oil for food体制へ突き進んだというのである<sup>(132)</sup>。

評論家のグバノフは、「消費者の需要を満たす製品と交換で原料を輸出する<sup>(133)</sup>」経済構造は現在も生きていと指摘し、それを「買弁経済体制<sup>(134)</sup>」と呼んで、政府の経済運営を徹底的に批判した。同氏によれば、TEK原料と金属鉱物の増産は93%以上が海外需要増によるものである。それに刺激されて、原料と低付加価値の中間財を仲介貿易で輸出することで、GDPは増えても、それは国内投資に向かわず、海外の有価証券に形を換え、金外貨準備として蓄えられるにすぎない、と同氏は主張している。即ち、産業資本に転化せず、いわば商業資本として流通するだけで、固定資本投資も上向かず、新しいリーディング・セクターとしての産業も育たない、というわけである<sup>(135)</sup>。

ロシア経済が、マウ教授が唱えた仮説のように、投資による成長という第3期に突入したのであれば、資源輸出型経済から構造転換して、近い将来脱工業化社会に到る道筋は見えたと楽観的に語ることもできよう。その可能性はあるのだが、IV(2)で展開したように、2005年の固定資本投資は、国民貯蓄の増加を背景に9.4%と

<sup>(130)</sup> 前掲注<sup>(129)</sup>, p.127.

<sup>(131)</sup> 「ロシアのIT 世界で存在感」『日本経済新聞社』2005.8.22.

<sup>(132)</sup> 前掲注<sup>(28)</sup>, p.15.

<sup>(133)</sup> С. Губанов, "Рост отсталости и отсталость роста" *Экономист*, №3, 2005, p.15. (エス・グバノフ「後進性の成長または成長の後進性」『エコノミスト』№3, 2005, p.15.)

<sup>(134)</sup> 新大陸発見後、欧米の商人が中国に来た際、①外国船に薪・食料を提供(船買弁)、②外国商館の外人の賄方、会計管理、通貨の鑑定、売買仲介(社内買弁)を行う中国人が出現した。特に、②は次第に富を蓄積し、アヘン戦争後は、外人との契約によって外国商品の管理・販売、中国商品や原料の管理・買入れを行い、19世紀末には、外国資本の中国側代理人となり、巨大な富を蓄積するに至った。その性格は③外国資本への従属性、④幾つかの主人に分属する割拠的性格、⑤特に19世紀末以降、一部が民族的産業資本に転化、⑥大勢としては、外国資本と国内の半封建的勢力と結合して、商業資本にとどまった。こうして買弁資本は、中国経済を外国資本に隷属させ、国内の半封建的生産関係を温存する役割を果たした。この買弁資本は容易に官僚資本に転化しうるのであり、従って広い意味では外国資本に隷属した官僚独占資本をも含んでいる。(大阪市立大学研究所編『経済学辞典 第2版』岩波書店, 1979, p.1091; 高橋泰蔵・増田四郎編『体系経済学辞典(改定新版)』東洋経済新報社, 1978, p.157.)

<sup>(135)</sup> 前掲注<sup>(133)</sup>, pp.19-20.

いう伸びを見せながらも、前年同期の12.6%の伸びには遠く及ばず、マウ教授の仮説を確認できるところまでいかなかった。残念ながら、リュフトの危惧とグバノフの批判を100%否定するだけの根拠も薄弱であり、今後とも注意深い観察が必要であると思われる。

## おわりに

本稿では、プーチン政権の最重要課題であるGDP 倍増計画、国民の福祉向上、軍隊の近代化という3点を中心的命題とする予定でいた。第3の課題については、2004年3月末に採択された『2020年までの武器、軍需機材および特殊機材の基本的発展方向<sup>(136)</sup>』と、2004年から2007年にかけて実施される連邦特別計画『一連の兵団と部隊において軍務に就く軍人の契約採用への移行<sup>(137)</sup>』という2つの重要文書が出ている。それだけでなく、プスコフの第76空中降下師団は完全に契約制に移行し、また国境警備軍の指導部が徴兵された兵員6000名の受入を拒否する

事件も起きている<sup>(138)</sup>。しかし予算が絡むとはいえ、経済問題とは些か性格を異にするだけに、本稿では触れなかった。容赦を願うとともに、機会があれば、後日を期したい。

本小論ではまた、TEK を中心としたロシア経済の復興の姿を描いたが、実はそこにこそ克服すべき根本的な構造改革問題が潜んでいることを指摘した。ロシアが資源輸出型経済から構造転換して、脱工業化社会に到るためには、IT 産業への投資配分を傾斜的に増やし、その発展を期すことが極めて重要であると思われる。

それはまた、電子商取引の進展がロシアの民主化に資するところが大きいというリャブツン経済学博士候補の指摘とも呼応する。今年の大統領教書にあった「自由な市民社会の建設」とは、そのような形で実現される筈である。それを阻むのが中央の官僚主義であるとするれば、今後のロシア経済の発展は、投資の動向とともに、官僚主義との闘いがどれほど進んだかにも依拠することになる。それもまた大きなテーマとして、今後注視していきたい。

(かめだ のぶひさ 総合調査室)

---

<sup>(136)</sup> "Основные направления развития вооружения военной специальной техники на период до 2020 года"

<sup>(137)</sup> Федеральная целевая программа "Переход к комплектованию военнослужащими, проходящими военную службу по контракту ряда соединений и воинских частей"

<sup>(138)</sup> 前掲注(40), p.50-51.